

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東
 コード番号 8215 URL http://www.ginyama.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 光潤 TEL 03-6866-0276
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,587	3.5	113	△25.8	175	△18.1	85	△19.2
2018年3月期	5,398	3.6	153	△32.9	214	△26.4	105	△50.9

(注) 包括利益 2019年3月期 59百万円 (△46.5%) 2018年3月期 110百万円 (△55.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	49.37	-	2.6	3.4	2.0
2018年3月期	61.20	-	3.3	4.0	2.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,214	3,232	62.0	1,873.32
2018年3月期	5,398	3,259	60.4	1,888.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,232百万円 2018年3月期 3,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	138	△129	△98	1,451
2018年3月期	448	△170	△90	1,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	86	81.4	2.7
2019年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	86	101.1	2.7
2020年3月期(予想)	-	50.00	-	50.00	50.00		43.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,520	0.0	△140	-	△110	-	△120	-	△64.90
通期	5,730	2.6	190	67.0	250	42.2	200	134.3	115.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①75期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,804,471株	2018年3月期	1,804,471株
②75期末自己株式数	2019年3月期	79,116株	2018年3月期	78,835株
③75期中平均株式数	2019年3月期	1,725,522株	2018年3月期	1,725,640株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	290	△0.7	△49	-	8	△94.4	△12	-
2018年3月期	292	6.2	△53	-	142	20.8	129	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△7.21	-
2018年3月期	75.15	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,108	3,151	76.7	1,826.62
2018年3月期	4,027	3,274	81.3	1,897.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,151百万円 2018年3月期 3,274百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2019年3月期 (百万円)	5,587	113	175	85
2018年3月期 (百万円)	5,398	153	214	105
前期比 (%)	103.5	74.2	81.9	80.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、海外における保護主義への回帰や貿易摩擦の激化に伴う世界経済への警戒もあり、将来に向けて不透明感をぬぐえない状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、消費者の購買行動の変化に伴う販売チャネルの多様化およびパターンメイドスーツにおける企業間競争の一層の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」・「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動する。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、服づくり・採寸接客の技術を“ぶれることなく”継続して磨きつづけること、によりグループ企業一体となり下記の施策を実行いたしました。

1) テーラー銀座山形屋の原点に戻り「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において接客レベルを向上し、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいりました。

2) ブランド事業においては、銀座山形屋の原点である「今のお客様、今の一着を大切に」する企業集団を目指し、品質とサービス向上に取り組んでまいりました。

メインブランドの「銀座山形屋ブランド」は、創業112年の伝統と技術でその時代に合ったオーダースーツを国内縫製にこだわり、「銀座流ダンディズムをオーダーメイドで」をテーマに進化し続ける伝統技法と洗練されたスタイルモデルの継承を行い好調に推移いたしました。

「サルトリアプロメッサブランド」は、高感度なクラシコイタリアの物づくりにこだわり、「丸く・軽く・そして体になじむ」柔らかなフォルムで貴方を包み美しく魅せる、本物のスーツを提案してまいりました。昨年9月東久留米店、今年3月に松戸小金原店を改装しサルトリアプロメッサブランドの導入を進めました。

「ミスターナブランド」は、パターンオーダーを超えた豊富なシーズンファブリックと多彩なスタイルデザインで働く女性のウエアリングをサポートしてまいりました。前連結会計年度に開発した「モダンキャリア」もお客様から多大な評価をいただき好調に推移いたしました。

3) 第4のブランドである「ブレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットに「自分だけの一着」をカスタマイズ出来る楽しさを体感していただくこととインターネットでの自社サイトによるWebオーダーの展開強化に取り組んでまいりました。また、今年2月に渋谷店を閉店し、3月にアトレ秋葉原3階に出店いたしました。

4) 製造部門におきましては、「品質の安定と向上」をテーマとして継続して取り組んできたことにより、生産効率も改善が出来ました。また、オペレーター一人ひとりのスキルアップのため、外部講師の技術指導を定期的に行い当連結事業年度は縫製技能士の資格獲得者が7名ふえました。

<当社グループの営業の経過および成果>

オーダーメイドスーツ業界における競争激化のなか、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,587百万円（前期比3.5%増）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高は、より良い一着を求めお客様に対し、品質にこだわり、テーラー銀座山形屋のプロとして一着一着を大切に販売することを“ぶれることなく”継続しつづけてきたことにより、結果として、小売・卸売事業の1着当たり販売単価が900円ほどアップし数量は微増となりました。売上総利益率は、台風、地震など自然災害による生産活動への影響や紳士コート縫製事業の製造コスト増加により1.3ポイント減少し、販売費及び一般管理費は、2店舗の改装・1店舗の出店・3店舗の退店による費用増加もあり、経常利益は175百万円（前期比18.1%減）となりました。また、店舗・工場およびコート工場譲受に伴うのれんの減損損失を53百万円計上したことにより当期純利益は85百万円（前期比19.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における店舗網はフランチャイズのプロデュース2店舗が閉店し、(株)ウィングロード24店舗、日本ソーイング(株)9店舗であり、グループ合計で33店舗になっております。

<当社の営業の経過および成果>

当事業年度における売上高は290千万円（前期比0.8%減）、経常利益におきましては子会社への貸付金に対する貸倒引当金の計上等により8百万円（前期比93.7%減）となりました。また、のれんの減損損失計上により当期純損失は、12百万円（前年同期は129百万円の当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して183百万円減少し、5,214百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して101百万円減少しました。主に現金及び預金等が前連結会計年度と比較して減少した事等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して81百万円減少しました。主な要因は投資有価証券の時価の減少によるもの86百万円等であります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して156百万円減少し1,982百万円となりました

これは、主に投資有価証券の評価差額金の減少に伴う繰延税金負債の減少によるものによるものであります。

純資産の部においては、主に当期純利益85百万円の計上をした一方で、剰余金の配当86百万円を行った結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して1百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は26百万円の減少でありました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,451百万円であり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは138百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益122百万円や減価償却費93百万円を計上した一方で、売上債権の増加38百万円や前受金の減少35百万円があった事等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは129百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出115百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額88百万円及びリース債務の返済による支出9百万円がありました。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (親会社株主に帰属 する当期純利益)
2020年3月期 (百万円)	5,730	190	250	200
2019年3月期 (百万円)	5,587	113	175	85
前期比 (%)	102.6	167.0	142.2	234.3

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が見込まれるものの、個人消費につきましては引き続き不透明であることに加え、企業間競争も厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するためオーダーメイド事業の接客・品質を向上させながら販売・生産の拡大・強化を図ってまいります。

その結果、基本的な対処すべき課題は前年同様となっております。

1) テーラー銀座山形屋の原点である「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客(リピーター)を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野における接客レベルを向上し、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいります。

2) ブランド事業においては、着易さを追求し品質に拘りを持つテーラー集団を作り上げるために「銀座山形屋ブランド」は、「個への提案」をテーマに「着易い・はき易い服づくり」を念頭におき新たな仕立・仕様を迫り追及してまいります。今年の春夏にデビューした「THINジャケット」は軽く・丸く・柔らかいをテーマに新たなビジネスシーン演出するジャケットとして開発し、これからの季節「着るから羽織る」感覚として展開してまいります。

「サルトリアプロメッサブランド」は、ナポリクラシックとローマンルックモデルを中心に新たなビジネスウェアリングを提案し続けてまいります。

「ミスターナブランド」は、銀座山形屋が培ってきたノウハウをレディースオーダーに取り込み、パターンオーダーでの領域を超えたサービスを展開してまいります。

3) 「プレフブランド」は、若年層を中心に顧客も増加し、自社サイトによるWebオーダーを活用しサービス向上を目指してまいります。

4) 製造部門におきましては品質の安定を第一に取組み、品質の向上と生産性の改善をはかってまいります。また、国内での労働力不足を解消すべく機械化・自動化を更に進め、品質の向上にむけてオペレーター一人ひとりのスキル向上のための服づくり教育を継続して実施してまいります。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するため既存事業の接客・品質を向上させながら販売・生産の拡大・強化を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発、戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針及び業績や財務状況、並びに今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき50円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は、1株につき50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,879	1,451,460
受取手形及び売掛金	621,679	670,240
商品及び製品	202,624	188,883
仕掛品	29,644	28,946
原材料	138,130	138,735
繰延税金資産	43,055	-
その他	66,946	63,006
貸倒引当金	△643	△457
流動資産合計	2,642,315	2,540,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	884,168	915,852
減価償却累計額	△663,142	△682,047
建物及び構築物(純額)	221,026	233,805
機械装置及び運搬具	800,199	811,994
減価償却累計額	△685,018	△698,230
機械装置及び運搬具(純額)	115,181	113,764
工具、器具及び備品	90,472	90,953
減価償却累計額	△71,212	△76,735
工具、器具及び備品(純額)	19,259	14,218
土地	197,256	197,256
リース資産	59,785	71,504
減価償却累計額	△28,017	△38,279
リース資産(純額)	31,767	33,225
有形固定資産合計	584,490	592,269
無形固定資産		
のれん	26,609	-
電話加入権	2,885	2,885
その他	12,727	16,600
無形固定資産合計	42,222	19,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,182	1,205,133
敷金及び保証金	724,453	716,724
繰延税金資産	5,489	27,036
その他	118,392	113,761
貸倒引当金	△10,289	△433
投資その他の資産合計	2,129,229	2,062,221
固定資産合計	2,755,942	2,673,977
資産合計	5,398,258	5,214,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,661	300,710
未払金	195,461	186,704
リース債務	12,256	11,922
未払法人税等	27,542	24,231
未払消費税等	60,496	69,359
ポイント引当金	51,082	52,562
その他	417,176	365,484
流動負債合計	1,077,676	1,010,975
固定負債		
リース債務	28,546	28,201
繰延税金負債	124,562	38,125
役員退職慰労引当金	93,520	100,515
退職給付に係る負債	595,099	584,365
預り保証金	12,210	12,560
資産除去債務	206,934	207,915
固定負債合計	1,060,872	971,683
負債合計	2,138,548	1,982,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	499,394	498,309
自己株式	△80,668	△81,154
株主資本合計	3,146,286	3,144,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,423	87,419
その他の包括利益累計額合計	113,423	87,419
純資産合計	3,259,709	3,232,135
負債純資産合計	5,398,258	5,214,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,704,384	4,788,268
受託加工売上高	694,595	798,832
売上高合計	5,398,979	5,587,101
売上原価		
製商品売上原価	1,999,001	2,106,590
受託加工売上原価	531,904	582,723
売上原価合計	2,530,906	2,689,314
売上総利益	2,868,073	2,897,787
販売費及び一般管理費		
販売手数料	134,435	124,797
広告宣伝費	177,775	174,417
給料及び手当	984,628	1,019,646
退職給付費用	46,577	57,321
減価償却費	28,235	33,264
賃借料	470,782	486,572
その他	872,396	888,011
販売費及び一般管理費合計	2,714,832	2,784,032
営業利益	153,240	113,754
営業外収益		
受取利息	268	358
受取配当金	31,555	33,029
受取手数料	17,014	17,659
助成金収入	8,601	4,995
雑収入	4,944	5,933
受取保険料	-	3,000
営業外収益合計	62,383	64,977
営業外費用		
支払利息	577	693
修理費	-	1,518
雑損失	515	761
営業外費用合計	1,093	2,973
経常利益	214,531	175,758
特別損失		
減損損失	55,514	53,712
ゴルフ会員権評価損	14,425	-
特別損失合計	69,939	53,712
税金等調整前当期純利益	144,591	122,046
法人税、住民税及び事業税	47,765	40,564
法人税等調整額	△8,790	△3,714
法人税等合計	38,974	36,849
当期純利益	105,616	85,197
親会社株主に帰属する当期純利益	105,616	85,197

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	105,616	85,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,095	△26,003
その他の包括利益合計	5,095	△26,003
包括利益	110,712	59,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,712	59,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	-	480,061	△80,579	3,127,042
当期変動額					
剰余金の配当			△86,284		△86,284
親会社株主に帰属する当期純利益			105,616		105,616
自己株式の取得				△88	△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19,332	△88	19,243
当期末残高	2,727,560		499,394	△80,668	3,146,286

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	108,327	108,327	3,235,370
当期変動額			
剰余金の配当			△86,284
親会社株主に帰属する当期純利益			105,616
自己株式の取得			△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,095	5,095	5,095
当期変動額合計	5,095	5,095	24,339
当期末残高	113,423	113,423	3,259,709

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560		499,394	△80,668	3,146,286
当期変動額					
剰余金の配当			△86,281		△86,281
親会社株主に帰属する当期純利益			85,197		85,197
自己株式の取得				△486	△486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,084	△486	△1,571
当期末残高	2,727,560		498,309	△81,154	3,144,715

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	113,423	113,423	3,259,709
当期変動額			
剰余金の配当			△86,281
親会社株主に帰属する当期純利益			85,197
自己株式の取得			△486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,003	△26,003	△26,003
当期変動額合計	△26,003	△26,003	△27,574
当期末残高	87,419	87,419	3,232,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,591	122,046
減価償却費	90,244	93,226
減損損失	55,514	53,712
ゴルフ会員権評価損	14,425	-
のれん償却額	7,622	11,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,171	△10,042
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,967	△10,733
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,259	6,995
受取利息及び受取配当金	△31,823	△33,388
支払利息	577	693
売上債権の増減額(△は増加)	△45,328	△38,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,426	13,832
仕入債務の増減額(△は減少)	104,040	△12,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,379	8,863
前受金の増減額(△は減少)	58,453	△35,170
預り金の増減額(△は減少)	73,036	△20,172
その他	15,068	891
小計	477,912	150,532
利息及び配当金の受取額	31,823	33,388
利息の支払額	△577	△693
法人税等の支払額	△60,977	△44,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,181	138,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,179	△115,412
無形固定資産の取得による支出	△13,661	△10,346
投資有価証券の取得による支出	△1,100	△1,166
長期前払費用の取得による支出	-	△1,196
事業譲受による支出	△60,000	-
差入保証金及び敷金の預入による支出	△5,722	△7,272
差入保証金及び敷金の返還による収入	7,770	10,076
その他	△2,141	△4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,035	△129,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△88	△486
配当金の支払額	△82,093	△88,512
リース債務の返済による支出	△8,056	△9,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,239	△98,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,907	△89,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,972	1,540,879
現金及び現金同等物の期末残高	1,540,879	1,451,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品・・・・・・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得したの建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
54,544千円	62,259千円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	東京都渋谷区他4件
営業所	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	北海道札幌市他1件
縫製工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	福岡県飯塚市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,426千円、内訳:建物及び構築物19,359千円、工具器具及び備品1,066千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,021千円、内訳:機械装置及び運搬具861千円、工具器具及び備品75千円、リース資産5,084千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである縫製工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,066千円、内訳:建物及び構築物6,947千円、機械装置及び運搬具20,694千円、工具器具及び備品542千円、ソフトウェア882千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて、計算しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所または会社名
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用	千葉県船橋市他1件
縫製工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	岡山県玉野市
—	のれん	ファクトリー玉野(株)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,108千円、内訳:建物及び構築物13,965千円、工具器具及び備品106千円、長期前払費用1,037千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである縫製工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,427千円、内訳:建物及び構築物6,466千円、機械装置及び運搬具14,175千円、工具器具及び備品233千円、ソフトウェア2,551千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

その他

事業譲受時に発生したのれんに関して、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、のれんの全額15,175千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		25,601千円		△87,216千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		25,601		△87,216
税効果額		△20,506		61,212
その他有価証券評価差額金		5,095		△26,003
その他の包括利益合計		5,095		△26,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	—	—	1,804,471
合計	1,804,471	—	—	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	78,783	52	—	78,835
合計	78,783	52	—	78,835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,284	50	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,281	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月26日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	—	—	1,804,471
合計	1,804,471	—	—	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	78,835	281	—	79,116
合計	78,835	281	—	79,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加281株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,281	50	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,267	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,540,879千円	1,451,460千円
現金及び現金同等物	1,540,879	1,451,460

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社4社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,988,718	1,462,002	938,986	5,389,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,039,951	2,039,951
計	2,988,718	1,462,002	2,978,938	7,429,658
セグメント利益	167,106	26,337	18,563	212,007
セグメント資産	1,137,681	631,291	1,028,652	2,797,624
その他の項目				
減価償却費	13,987	5,294	56,035	75,317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,464	21,040	93,513	127,019

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,115,851	1,436,923	1,029,939	5,582,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,116,336	2,116,336
計	3,115,851	1,436,923	3,146,276	7,699,051
セグメント利益	170,918	3,498	△10,518	163,897
セグメント資産	1,155,317	665,096	1,016,622	2,837,036
その他の項目				
減価償却費	10,782	8,637	60,205	79,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,409	11,719	58,711	132,840

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメント計	7,429,658	7,699,051
セグメント間取引消去	△2,039,951	△2,116,336
全社収益	9,272	4,387
連結財務諸表の売上高	5,398,979	5,587,101

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメント計	212,007	163,897
棚卸資産の調整額	△1,680	1,220
その他の調整額	△3,423	△1,938
全社収益(注1.)	292,757	290,561
全社費用(注2.)	△346,419	△339,986
連結財務諸表の営業利益	153,240	113,754

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
報告セグメント計	2,797,624	2,837,036
その他の調整額	△913,696	△951,383
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△512,804	△779,288
全社資産 (注)	4,027,135	4,108,430
連結財務諸表の資産合計	5,398,258	5,214,793

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	75,317	79,625	14,927	13,601	90,244	93,226
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	127,019	136,400	59,918	10,881	186,937	143,722

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,332,138	439,406	544,217	83,219	5,398,979

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,526,272	454,058	531,446	75,325	5,587,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	20,426	5,160	29,927	-	55,514

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	15,108	-	23,427	15,175	53,712

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	7,622	7,622
当期末残高	—	—	—	26,609	26,609

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	26,609	26,609
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,888円99銭	1,873円32銭
1株当たり当期純利益金額	61円20銭	49円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	105,616	85,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	105,616	85,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,259,709	3,232,135
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,259,709	3,232,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,725	1,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。